

島根県農業信用基金協会

1. 島根県の紹介

島根県は中国地方の北部に位置し、全国的には鳥取県と合わせ称して『山陰』と呼ばれ、年がら年中雨と雪が降っているイメージがあるのですが、意外にも県都松江市と東京を比較すると、過去5年間の4～9月に限れば日照時間は130時間上回っています。とは言っても、年間では187時間少ないことから、はっきり言って冬はあまり晴れた日がありません。そうした風土から出雲地方（地域的には出雲のほか石見・隠岐があります）の言葉は『出雲弁』として東北地方の方言と似通ったところがあります。所謂『ズーズー弁』で、今やレギュラー番組10数本抱える”かまいたち”の山内健司さんや若い人に人気のある【Official髭男dism】のメンバーにも松江市出身者がいますが、テニスの錦織圭選手がインタビューを受ける時に思わず『出雲弁』が出ないか心配しましたが、今の若い人はすっかり忘れてしまったかのようです。

県土は6,708km²（「竹島」0.20km²を含む）あり、その大半は山林または農地が占めています。東はドジョウ掬いで有名な安来市、西は山陰の小京都と言われる津和野町まで東西に長く、日本海には隠岐諸島がありますが、何といても全国に縁結びの神様として知られる”出雲大社”があります。出雲地方では毎年11月(旧暦10月)を『神在月』(かみありづき；全国的には神無月)と呼び、八百万(やおよろず)の神様が集結する地と言われています。出雲大社(いづもおおやしる)とも呼ばれ、参拝の仕方も他の神社と違っています。{二拝四拍手一拝(二礼四拍手一礼)}

出雲駅伝スタート地点の参道から境内に入ると、空気が変わった印象を受けますので、ぜひ観光に来県いただき実体験していただきたいと思います。



2. 島根県の農業

島根県は、全国の中でも農地に占める水田の割合が高く(島根81%、全国54%)、気象や土壌の条件も適していることから、長年米づくりを農業の主体としてきました。このため、米の消費減少や価格低迷の続く中で、県全体の農業産出額低下の大きな要因となっています。

また、農地の8割が中山間地域に位置していることから、水稲のほか、ぶどう、メロン



島根県は、全国有数のデラウェアの産地として知られ、島根県を代表する園芸品目となっています。ハウスによる加温栽培をベースとしており、出荷期間は4月下旬頃から8月上旬頃までとなっています。



島根県産アムスメロンは、西日本で最大の栽培面積があり、すべてビニールハウス施設内で立体栽培により1本の蔓から1つのメロンしか育てないため、太陽光をたっぷり浴びて、美味しさが凝縮されたメロンに仕上がります。

西条柿は、島根県全域で生産されており、島根県を代表する完全渋柿です。糖度は脱渋後で17度以上と非常に高く、独特の形状と滑らかな食感が特徴です。あんぼ柿や干し柿に加工した商品も人気です。



園芸重点推進品目のひとつとして、JAしまねでは令和4年に広域玉葱調製保管施設を整備し、県内全域で振興に取り組んでいます。

などの施設園芸や柿、玉ねぎによる産地化を進めています。

新品種のぶどう【**神紅**】^{しんく}は、赤いベニバラードと香り良いシャインマスカットを掛け合わせ、十数年かけて生み出された島根県オリジナルのぶどうです。名称の由来は“神様が集まる国の紅いぶどう”、“神楽や神話の「神」と鮮やかな赤を表す「紅」”からきています。特徴は、皮ごと食べられ、種がなく、硬めの食感です。特にその糖度は20度以上と非



神紅（ぶどう）



常に高く、紅茶のような独特の香りがあります。平成30年から農家ででの栽培が始まり、令和3年より本格的に販売されています。

もともと和牛の繁殖・肥育が盛んな土地柄ですが、令和4年10月鹿児島県で開催された第12回全国和牛能力共進会の6区（総合評価群）において、肉質を審査する「肉牛の部」で県の基幹種雄牛「久茂福」を父に持つ子が1位、今大会で新設された脂肪の質を審査する7区（脂肪の質評価群）で2位、8区（去勢肥育牛）においても2位と輝かしい成績を収めることができました。また、「肉牛の部」の全出品牛中、脂肪の質で最高値を出して特別賞も受賞しました。

消費低迷や飼料高騰など、厳しい情勢の中、畜産経営者にとって一筋の光明が差したとも言え、島根県農業としても久しぶりの明るいニュースとなりました。

3. 島根県農業信用基金協会の概要

当協会は、理事8名（うち常勤2名）、監事3名、職員16名（嘱託職員・臨時職員を含む）の2部（業務部・管理部）1室（総務室）体制で業務運営を行うほか、JAとの共通部署として債権管理とWeb申込受付を行う融資管理センターを設置しています。



4. 島根県農業信用基金協会の活動

当協会は、令和5年2月から第1次稼働県域として『保証審査システム』をスタートすることになっています。

JAに長年親しまれてきた『自動審査システム』は、導入当時（平成22年度末）の保証残高1,434億36百万円を令和4年11月末で1,800億95百万円まで押し上げた一因でもあり、一抹の不安を抱えながらのスタートですが、これまで同様にJAと一体となって商品開発などしていかなければ、保証依存率

85.8%（令和3年度末では全国2位）をキープできないと考えています。

今後、『保証審査システム』の運用次第では、保証機関同士の熾烈な競争に巻き込まれ、当協会も荒波に晒されていく可能性が高いと感じていますが、公的保証機関としての透明性・公平性等の確保を堅持しつつ、農業者等の多様な保証需要に迅速かつ的確に応えられるよう、役職員一丸となって業務に取り組んでいきます。